

# 宮城県気仙沼市における震災の教訓等を伝承する職員研修の実践

## Practice of Staff Training to Hand Down Lessons Learned from Great East Japan Earthquake in Kesenuma City, Miyagi Prefecture

○秋元 康男<sup>1</sup>, 前川 敬祐<sup>2</sup>, 芳賀 洋介<sup>3</sup>, 高橋 義宏<sup>2</sup>, 佐藤 翔輔<sup>4</sup>  
Yasuo AKIMOTO<sup>1</sup>, Keisuke MAEKAWA<sup>2</sup>, Yosuke HAGA<sup>3</sup>,  
Yoshihiro TAKAHASHI<sup>2</sup>, Shosuke SATO<sup>4</sup>

<sup>1</sup>三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 政策研究事業本部 研究開発第1部

Research and Development Dept.1, Mitsubishi UFJ Research and Consulting Co., Ltd.

<sup>2</sup>宮城県気仙沼市 総務部危機管理課

Crisis Management Division, General Affairs Department, Kesenuma City, Miyagi Prefecture

<sup>3</sup>宮城県気仙沼市 総務部人事課

Human Resources Division, General Affairs Department, Kesenuma City, Miyagi Prefecture

<sup>4</sup>東北大学 災害科学国際研究所

International Research Institute of Disaster Science, Tohoku University

In Kesenuma City, Miyagi Prefecture, 11 years have passed since Great East Japan Earthquake and the number of employees hired after the earthquake is increasing. For the purpose of developing human resources who can respond to disasters by making use of lessons learned, they provided an opportunity to convey the experience of the earthquake. The third year of Reiwa was the first year of the staff training, with the theme of opening and operating shelters for newly hired staff. They read the "Great East Japan Earthquake Disaster Response Record Collection" and the "Evacuation Center Opening and Operation Manual" and organized the matters that seemed to be issues. On the day of the training, they listened to the lectures of the city official who responded to the disaster and examined the solutions to the problems through group work.

**Keywords** : disaster response, staff training, Great East Japan Earthquake

## 1. 背景

### (1) 自治体における震災後に入庁した職員の割合の増加

東日本大震災の被災地域において、震災の経験や教訓を伝える活動は、語り部をはじめ市民の取り組みをはじめ様々なものが行われている。被災した自治体においても、震災教訓を活かしたまちづくりを目指す上で、災害対応を経験していない職員から次世代の職員へ伝えていくことは重要である。

一方で、東日本大震災から11年が経過し、被災した自治体では、発災後の応急対応及び復旧・復興業務等を担った職員のうち、定年を迎えるなどして退職した者が一定数いる。また一方で震災後に新規採用され入庁した職員も一定数いる。本稿で紹介する宮城県気仙沼市においても、令和4(2022)年4月時点において、全職員747人のうち、震災後に入庁した職員が239人おり、全体の約3割を占めるようになっている(表1)。

こうした自治体職員として震災を経験していない者が増える中、震災の教訓を伝え、活かすための取り組みを実践していくことが必要とされている。

### (2) 宮城県気仙沼市における東日本大震災災害対応記録集の作成

宮城県気仙沼市(以下、「市」とする)では、東日本大震災時の様々な災害対応を記録に残し伝えるため、震災の発生から5年が経過した平成28(2016)年から3か年をかけて宮城県気仙沼市 東日本大震災 災害対応記録集<sup>1)</sup>(以下、「災害対応記録集」という)を作成した。災害対応記録集は、市域において災害対応にあたった市職員、応援職員、市民及び民間事業者等、348人が未曾有の災害の中で、何を考え、どういった対応を行ったのかを残し伝える証言集となっている。震災発生当時の市地域防災計画に定められた応急対策及び復旧・復興対策の各業務について、その対応実態を残すことを念頭にしつつ、役職や市内の各地域(支所・出張所等)のバランスも考慮しながら、記録を残す対象者を選定した。

表1 気仙沼市役所の職員数

区分	平成22 (2010年 4月)	平成28 (2016年 4月)	令和4 (2022年 4月)	
職員数	A	889	809	747
震災後の採用者数	B	—	117	239
割合	A/B	—	14.5%	32.0%

注) 職員数及び採用者数は行政職のうち復興事業に係る派遣職員、任期付職員を除く人数

表2 「災害対応記録集」<sup>1)</sup>の概要

<p>&lt;趣旨&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>震災時の災害対応の実態と課題、教訓を後世へ継承するために、災害対応を行った市職員等が個々の現場での経験をとりまとめた記録集とする。</li> </ul> <p>&lt;文量&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者1名につき、A4判1枚程度の記事として作成する。</li> </ul> <p>&lt;内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>震災発生直後から概ね3年程度の間に対応事項について、以下の3点をまとめる。             <ol style="list-style-type: none"> <li>①災害対応（応急対策及び復旧・復興対策の各業務）で担当したこと</li> <li>②災害対応の現場で感じたこと</li> <li>③後世の災害対応に生かすため、伝えたいこと</li> </ol> </li> </ul> <p>&lt;対象者（収録件数）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>収録件数は以下のとおり。             <ol style="list-style-type: none"> <li>①気仙沼市役所 198</li> <li>②気仙沼市議会 25</li> <li>③市民、避難所 30</li> <li>④関係行政機関 17</li> <li>⑤指定公共機関等 16</li> <li>⑥民間団体 21</li> <li>⑦市外からの支援 41</li> </ol> </li> </ul>
--

**震災の経験と教訓を市の計画と個々の意識に**

総務部 危機管理課 主管兼交通防犯係長 高橋 義宏

●可能な限りの情報収集・伝達  
災害対応の経験不足の中、年一回の図上訓練でも、対応全般を何をするにはよいか明確には理解できていない状況で、あの日のことを思い出し、災害時の担当業務は、災害発生と同時に警察や海上保安庁と連絡をとって、情報収集や交通規制をかけることです。しかし、地震発生後、通信遮断で関係機関と連絡がとれませんでした。課長の指示で、津波浸水域の予測を行おうとすると、職員もいましたが、やはりインターネットがつかず判断していませんでした。

●図上訓練の経験をもとに、災害対応としてやらなければならないことは何かを考えました。その場で、判断して、ワン・テン序舎の屋上駐車場に上がり、防災行政無線の移動系で避難の呼びかけを行いました。八日町にある病院のところから、市役所前の県道を津波が瓦

●震災の経験と教訓を生かした計画と体制づくり

●震災の経験と教訓を生かした計画と体制づくり

図1 「災害対応記録集」<sup>1)</sup>の頁(例)

## 2. 職員研修プログラムの検討

市では、震災発生以降、毎年度の新規採用職員を対象とした研修のなかで、東日本大震災による被害やその後の復旧・復興事業に関する講義を受ける時間を設けてい

た。しかし、個別の災害対応に係る話を聞き、それを実際の災害対応へ生かす機会は限定的であった。

そこで市では災害対応記録集を生かし、応急対策及び復旧・復興対策の各業務のなかで、いくつかの具体的な業務に着目し、東日本大震災時の経験や教訓を学び、自らの日々の業務や活動に生かすことのできる研修（以下、「本研修」という）の場を設けることとした。

### (1) 目的

東日本大震災の対応や教訓について、市職員が理解を深め、市職員間で傳承する機会を設け、教訓等を生かした災害対応ができる人材を育成することを本研修の目的とした。

### (2) 企画・実施体制

本研修は、市総務部の危機管理課と人事課が事務局となり、企画及び開催することとした。災害対応記録集の作成に携わった三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)と、市と包括的連携協定を締結している東北大学災害科学国際研究所が企画段階から支援し、研修当日についてもそれぞれコーディネーター（進行役）と講師として参加することとなった（図2）。

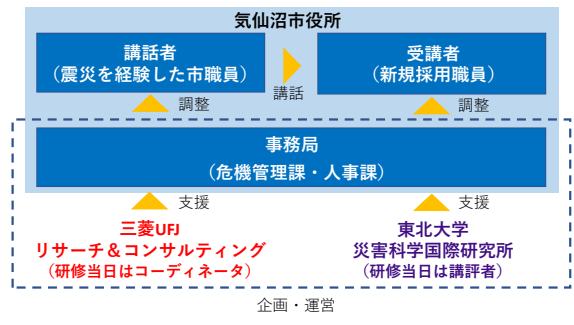


図2 企画・実施体制

### (3) 受講者（対象者）

本研修は、東日本大震災以降に入庁した新規採用職員を対象として実施することとした。この研修の企画を開始した令和3年10月時点で、対象となる職員は平成24年度から令和3年度まで10世代240人に及んだ。毎年度対象とする世代を変えて実施し、複数年度のうち、東日本大震災以降に入庁した新規採用職員全員が受講できるような次計画も立てることとした。

### (4) テーマの選定

既存の研究<sup>2)</sup>では、災害対応の課題・教訓を継承するための訓練や研修の内容は、「人事異動等に関係なく多くの職員が携わる可能性が高く、被災自治体へ派遣された際に応援する可能性の高い業務を対象に、災害対応の経験・教訓の継承を行うことが効果的である。当該業務の例としては、これまでの応援派遣でも経験や教訓を生かしやすかったとされる罹災証明の発行や避難所運営等が挙げられる」とされている。市では、東日本大震災以降、地震災害だけでなく、平成27年9月関東・東北豪雨災害や平成28年台風10号の豪雨災害など頻発する風水害時にも避難所を開設・運営する機会が多くあった。そこで、前述の研究も踏まえ、災害の種類に関わらず職員が対応することの多い、平成27年9月関東・東北豪雨災害にも役立つ内容として、避難所の開設・運営をテーマとすることとした。

(5) 教材の工夫

災害対応記録集には、市職員等 1 人 1 人の様々な現場での対応の経験が記載されている。研修に用いる教材は、この災害対応記録集から避難所の開設・運営に係る記述を抜粋し、内閣府「避難所運営ガイドライン（平成 28 年 4 月）」の項目に沿って整理を行い、この項目ごとに当時の写真等も交えながら災害対応の現場での対応課題や工夫を読み解けるよう配慮した。また当該の内容についてより深く知りたいと思った場合には原典の災害対応記録集を読めるよう、当該の災害対応記録集の参照先頁も併記した。（この教材の名称は「東日本大震災時の避難所運営のポイント」（以下「避難所運営のポイント」という）と呼ぶこととした。図 3）

また、避難所の開設・運営については、近年新型コロナウイルス感染症対策を考慮し、避難所の受付・誘導の方法や、避難所のレイアウトを検討する上での留意点等、東日本大震災時の対応に更なる配慮事項が加わっている。市でもこうした最新の状況を反映した「気仙沼市避難所開設・運営マニュアル コロナウイルス等感染症対策編」（以下、「市避難所運営マニュアル」という）の策定を行っている。この研修では、避難所運営のポイントとあわせて市避難所運営マニュアルも教材とし、東日本大震災時の経験・教訓のみにとらわれない、これからの避難所開設・運営にも対応した知識も得られるよう配慮した。



図 3 「避難所運営のポイント」の頁（例）

(6) 研修の流れ

研修は、震災当時の災害対応に従事した市職員の講話を受講者が聞き、避難所の開設・運営に関する課題とその解決策を受講者が考え発表する流れを基本とした。

ただし、単に講話を聞くだけでは、受動的な姿勢となってしまう可能性があるため、既存の研究<sup>3)</sup>等を参考に、

自ら問題意識を持って災害への対応を考えてもらえるよう、事前ワークとフォローアップをあわせて実施することとした。具体的な研修の流れは次のとおり。

- ①事前ワーク
- ・受講者は、市避難所運営マニュアル及び避難所運営のポイントを読み、以下の内容を整理し、事前に事務局へ提出する。
    - i) 避難所運営のポイントで紹介されているエピソードのうち、より深く知りたいと思ったもの（疑問に思ったものでも可）とその理由（3つ程度）
    - ii) 避難所運営のポイントで紹介されているエピソードから読み解ける東日本大震災時の避難所運営の課題（特に重要だと思うもの3つ程度）
    - ii) 市避難所運営マニュアルと避難所運営のポイントの内容を比較して、感染症対策を考慮した結果、東日本大震災時から考え方が変化していると感じるもの、感染症対策の有無に係わらず避難所運営を行う上で大切にしなければならないと思うもの。（各3つ程度）
  - ・これに加え、災害対応の基本的な対応として、大規模地震発生時の命を守る行動についても確認する。具体的には以下の3点。
    - 在宅時、大規模な地震が発生したとき、避難する場所
    - その避難する場所までの移動手段として想定しているもの
    - 命を守る行動として、普段から心掛けていること
- ②事前ワークを踏まえての事務局準備
- ・受講者の事前ワーク①i) について、答えることのできる市職員を選定し、研修当日に震災当時の経験・教訓を講話いただけるよう依頼する。
- ③研修当日
- ・表3のスケジュールと内容とする。
- ④フォローアップ
- ・事務局は、③の個人ワークの発表内容を記録し、その内容を1年後に本人へフィードバックする。

表 3 研修当日のタイムスケジュール

区分	概要	時間
開会	あいさつ (市総務部 人事課)	3分
研修趣旨等説明	・研修の進め方の説明 ・事前ワークの紹介	12分
講話 (質疑含む)	市職員（災害対応経験者）による東日本大震災時の避難所運営等に係る講話	40分
(休憩)		5分
グループワーク (3つ程度のグループに分かれて実施、模造紙・付箋等を用いたワークショップ)	テーマ：東日本大震災時の避難所運営の課題 ・課題出し（事前ワークをもとにグループ内で発表） ・課題に対する解決策の検討（グループ内でディスカッション） ・課題と解決策の発表 ・課題と解決策に関する解説（危機管理課より東日本大震災以降に市が実施してきた事項や今後検討すべき事項等について説明）	7分 10分 3分 10分
個人ワーク (各自で実施)	テーマ：私が考える避難所運営のポイント ・事前課題、講話及びグループワークを踏まえて検討（各自3つ） ・そのポイントを自分が実践できるようになるために、この1年で自分が取り組むこと1つ ・「私が考える避難所運営のポイント」を発表（宣言）	10分 5分
講評		10分
閉会	あいさつ (市総務部 危機管理課)	5分

### 3. 令和3年度職員研修の実施

令和3年度は、本研修の初回として、令和3年度に入庁した新規採用職員16名を対象として実施した。

#### (1) 事前ワーク

事前ワークでは、避難所運営における地域と行政の役割分担や情報伝達手段などについて「より深く知りたい」という意見が寄せられた。「より深く知りたい」と回答のあった具体的な内容は以下のとおり(表4)。

表4 事前ワークで避難所運営について受講者が「より深く知りたい」としたもの

<p>&lt;地域と行政の役割分担&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平常時の取組みとしてどのようなことをしておくよいか</li> <li>・災害時にはどのような役割分担が望ましいか</li> <li>・リーダー・キーパーソンはどのようにみつけるか</li> </ul> <p>&lt;情報伝達手段&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市からの情報発信の方法として適している方法はなにか</li> <li>・拠点間の電話やメール以外の情報伝達方法とは具体的になにか</li> </ul> <p>&lt;物資の配分&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難者の属性による違いや季節による違いはあるか</li> <li>・在宅避難者への配慮としてどのようなことがあるか</li> </ul> <p>&lt;要配慮者への対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報の伝え方として工夫すべきことはあるか(高齢者, 外国人等)</li> </ul> <p>&lt;避難所の指定基準等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平常時の指定基準はどのようなものか</li> <li>・災害時に被災したり, 長期化したりした場合どうするか</li> </ul>
--

#### (2) 事前ワークを踏まえての事務局準備

事務局は、(1)の事前ワークで「より深く知りたい」とされた内容を整理し、その内容について解説できる市職員(震災当時、市危機管理課係長級職員)を選定し、講話を依頼した。

#### (3) 研修当日

事前ワークによる回答内容等の紹介ののち、市職員による講話、グループワーク及び個人ワークを実施した。

市職員の講話では、「より深く知りたい」とされた内容について、関連する災害対応記録集の記述を紹介しながら、震災当時の市の対応と、震災を踏まえて現在の市の防災・減災対策がどのように採られているかについての解説も行われた。



図4 市職員による講話の様子

グループワークは、16人の受講者を3つのテーブルに分けて、東日本大震災時の避難所運営の課題とその解決策について議論を行った。出された意見の概要は以下のとおり(表5)。

表5 東日本大震災時の避難所運営の課題とその解決策としてグループワークで出された意見(例)

課題	解決策
<役割分担>	
・行政と地域の協力	・わかりやすいルール・マニュアルの整備 ・日頃からの協力, 訓練の実施
<物資>	
・ニーズの把握 ・在宅避難者も含めた配分の方法	・避難所と物資拠点の連携 ・避難所間の連携 ・優先順位の明確化
<情報>	
・避難者の把握 ・ルール決め, その周知	・名簿の管理 ・掲示板の管理
<要配慮者への対応>	
・スペースの確保 ・外国人対応	・レイアウトの工夫 ・多言語対応の案内等の整備

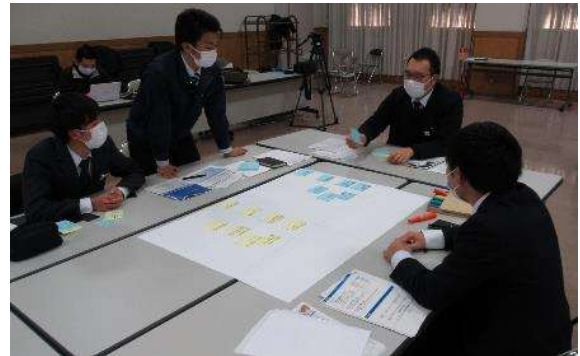


図5 グループワークの様子

個人ワークでは、グループワークを踏まえ、「私が考える避難所運営のポイント(この1年で私が取り組むこと)」として、各自がこの1年で実践することを明文化した。グループワークの解決策と同様、地域コミュニティへの積極的な参加や避難所運営マニュアルの見直し(読み直し)などが挙げられた(表6)。この「私が考える避難所運営のポイント」については1年間事務局で預かり、1年後に実際に実施できているか振り返りを行うことを想定したものである。

表6 「私が考える避難所運営のポイント(この1年で私が取り組むこと)」の例

<p>&lt;マニュアルの再確認&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初動の精度向上のため, マニュアルを精読する</li> <li>・避難所運営マニュアルをしっかりと理解する</li> <li>・津波避難計画等マニュアルに目を通す機会を増やす</li> </ul> <p>&lt;一緒に対応する職員間のコミュニケーション&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ともに運営する職員との連携及び配置の確認をする</li> <li>・避難所に指定されている施設の職員とのコミュニケーションをとる</li> </ul> <p>&lt;地域とのコミュニケーション&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民との関係構築できる機会に参加する</li> <li>・自治会など地域コミュニティへの積極的に参加する</li> </ul> <p>&lt;物資の準備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・備蓄物の確認や非常バックの点検を定期的にする</li> <li>・防災バックの見直しをする</li> </ul> <p>&lt;避難路・避難先の実地確認&gt;</p>
--

<ul style="list-style-type: none"> <li>・自宅近くの避難所の場所や規模を把握する</li> <li>・実際に避難場所へ行き、用意すべき物や注意すべき事を確認する</li> </ul> <p>&lt;家族、身近な人との有事の対応確認&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務に専念できるよう被災時の行動を家族と決める</li> <li>・家族との緊急時の対応について話し合い、電話が使えなくとも個々で動けるようにする</li> </ul> <p>&lt;必要な知識の習得&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対応記録集を読む</li> <li>・実際に避難所運営をしたことがある方の話を聞く</li> </ul>
--

④避難所運営に係る地域と行政の役割分担について				7	8	1
⑤避難所運営に係る情報伝達手段について				11	4	1
⑥避難所運営に係る物資の配分の考え方について			1	8	6	1
⑦避難所運営に係る要配慮者への対応について			1	5	9	1
⑧避難所の指定基準について			2	7	6	1

注) 半数以上が回答したものに網掛け

#### 4. 成果

本研修では受講者を対象に、研修実施直後と研修実施2か月後にアンケート調査を実施した。そのアンケート調査の結果から、本研修の成果を確認する。

##### (1) 受講者の満足度（研修実施直後）

受講者の満足度に関するアンケート結果を表7に示す。研修趣旨等説明、講話、講話への質疑、グループワーク、個人ワークとも「満足」とする回答が多いが、グループワークと個人ワークについては「やや不満」とする回答も見られた。この点については「2時間では短く感じた」や「グループワークの時間を長くする」など時間配分について改善を求める意見が見られた。

表7 受講者の満足度

区分	非常に不満	不満	やや不満	どちらでもない	やや満足	満足	非常に満足
研修趣旨等説明				2	3	8	3
講話					5	9	2
講話への質疑				2	4	9	1
グループワーク			1	1	4	7	3
個人ワーク			1	2	4	8	1

注) 半数以上が回答したものに網掛け

##### (2) 受講者の理解度（研修実施直後）

受講者の満足度に関するアンケート結果を表8に示す。講話等と通じて、事務局として本研修で伝えたかった事項に関しては、多くの項目が「理解できた」または「少し理解できた」とする回答が多い。

表8 受講者の理解度

区分	まったく理解できなかった	理解できなかった	あまり理解できなかった	どちらともいえない	少し理解できた	理解できた	非常に理解できた
①大規模地震発生時の命を守る行動について					4	11	1
②気仙沼市の災害対応の流れ（配備基準等）について					7	7	2
③気仙沼市の災害対策本部体制について					6	7	3

##### (3) 受講者の感想（研修実施直後）

受講者の感想に関するアンケート結果を表9に示す。「将来、自分が行うかもしれない災害対応のときに役立つと思った」、「現在の業務（東日本大震災復興に関連）を行う上で参考になった」、「現在の業務（震災とは関係ないが）を行う上で参考になった」、「防災業務・災害対応業務に関する興味・関心が湧いた」、「東日本大震災に関する知識が増えた」及び「災害対応に関する知識が増えた」とった項目については「あてはまる」という回答が多く見られた。あくまで受講者本人の主観的評価によるものではあるが、震災の経験や教訓を今後に生かすという本研修の目的は一定達することができたものと考えられる。

一方で、今回は災害対応記録集を用いた研修としたが、「記録誌を読んでいる間、その場面（状況）に自分がいるように感じた」、「記録誌を読んでいる間、その話に入り込んでいるように感じた」及び「記録誌を読んだ内容は、自分の感情に影響を与えた」といった項目については評価が分かれた。今回は教材を提供し、事前にその内容を各自で読んで研修当日に臨むという形式を採ったが、災害対応記録集の本研修の活用方法については、実際に当該記事の執筆者本人の話を聞くなど、より実感のある伝承方法について引き続き検討する余地がある。

表9 受講者の感想

区分	まったくあてはまらない	あてはまらない	あまりあてはまらない	どちらともいえない	少しあてはまる	あてはまる	非常にあてはまる
①災害対応記録集を読んでいる間、その場面（状況）に自分がいるように感じた			2	4	6	4	
②災害対応記録集を読んでいる間、その話に入り込んでいるように感じた		1	5	6	3	1	
③災害対応記録集を読んでいる間、この話の終わりを知りたかった（気になった）				3	4	9	
④災害対応記録集を読んだ内容は、自分の感情に影響を与えた			1	3	5	5	2
⑤災害対応記録集を読んで、その当時の様子をはっきりとイメージすることができた				2	9	3	2
⑥将来、自分が行うかもしれない災害対応のときに役立つと思った				1	1	10	4

⑦現在の業務（東日本大震災復興に関連）を行う上で参考になった				1	4	10	1
⑧現在の業務（震災とは関係ないが）を行う上で参考になった				1	5	8	2
⑨防災業務・災害対応業務に関する興味・関心が湧いた				2	3	9	2
⑩将来の災害対応に対する自信が高まった			4	4	5	3	
⑪もし、実際に災害が起きたら適切な対応がとれるように思った			1	6	5	3	1
⑫東日本大震災に関する知識が増えた					3	10	3
⑬災害対応に関する知識が増えた					2	10	4

注) 半数以上が回答したものに網掛け

#### (4) 受講者による研修後の具体的な取組みの実践（研修実施2か月後）

「私が考える避難所運営のポイント（この1年で私が取り組むこと）」として受講者自らが提案したことについて、研修の2か月後に実施状況を確認した。対象者16名のうち、13名と7割を超える受講者から何らかの取組みを実践したことが確認できた（表10）。これは研修において、研修後の自己に課題を課すこと、それを経過的にモニタリングすることの有効性を示唆している。

表10 研修実施から2か月後の「私が考える避難所運営のポイント（この1年で私が取り組むこと）」の実施状況

状況	回答数
実施あり	6
一部実施あり	7
実施なし・不明	3

注) 受講者を対象とした研修実施から2か月後のアンケート調査で、『研修で記入した「この1年で私が取り組むこと」について研修後の進捗と今後の見通しを記載してください』という問を設け、その自由記述内容から、事務局で「実施あり」、「一部実施あり」、「なし・不明」を判断した。

## 5. 今後に向けて

市では今後も本研修を継続して実施していく計画である。今後に向けた検討事項は以下のとおり。

### (1) 企画・実施体制

今回の研修では事前課題で「より深く知りたい」ことを明確にし、その内容に応える形で市職員による講話を実施した。講話の内容に関する受講者の理解度は高く、今後もこの研修を継続するためには、当時の経験を含め講話をできる人材の確保が重要である。

### (2) テーマの選定

今回の研修は避難所の開設と運営を中心としたテーマで実施したが、受講者のアンケートでは、「特別な配慮が必要な人への対策」、「公共インフラ被害の応急措置等」、「災害対策本部の組織・運営」、「応援の受入れ」、「広報活動」などのテーマについても同様の研修の実施希望が一定見られた（表11）。他のテーマでの実施について、改めて対象者全体のニーズを確認のうえ、今後検討できることが望ましい。

表11 本研修で扱うテーマについて希望するもの（1人3つまで）

項目（※）	回答数
1 災害対策本部の組織・運営	4
2 通信の確保	1
3 被害情報の収集	3
4 災害情報の伝達	2
5 応援の受入れ	4
6 広報活動	4
7 救助・救急活動	2
8 避難所等、被災者の生活対策	5
9 特別な配慮が必要な人への対策	7
10 物資等の輸送、供給対策	1
11 ボランティア等の協働活動	2
12 公共インフラ被害の応急措置等	5
13 建物、宅地等の応急危険度判定	2
14 被害認定調査、罹災証明の発行	0
15 仮設住宅	3
16 生活再建支援	2
17 廃棄物処理	0
18 その他	0

注) ※：1～17の分類は、内閣府防災担当「地方都市等における地震対応のガイドライン」（平成25年8月）発災時に地方公共団体等が実施すべき17の対策項目より

### (3) 研修の流れ

今回の研修は概ね受講者の満足度は高かったが、グループワークや個人ワークの時間が十分でなく、改善を希望する意見が見られた。研修当日の時間配分については、ワークの時間を長めに設定する等の改善を図ることが望ましい。

## 6. 謝辞

本研修の実施に協力いただいた事務局の皆さんと、今後の開催に向けて参考となる多くの貴重なご意見をいただいた受講者の皆さんに、御礼申し上げます。本研究の一部は、科学研究費（基盤研究（B）「科学的エビデンスが支える効果的で持続的な災害伝承」（研究代表者：佐藤翔輔）の助成を受けて実施された。

## 参考文献

- 1) 宮城県気仙沼市「宮城県気仙沼市 東日本大震災 災害対応記録集」平成31年3月
- 2) 秋元康男, 佐藤翔輔, 紅谷昇平: 被災自治体の災害対応の課題・教訓を継承するための記録の作成及び訓練・研修の実施に関する実態把握: 地域安全学会論文集, No.37, pp.279-288, 2020.11.
- 3) 平野誠也: 防災文化を育む～危機管理人材の技能継承手法「芦屋 SHINE」～, 季刊政策・経営研究2015vol.1, 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング, pp.1-13, 2015.